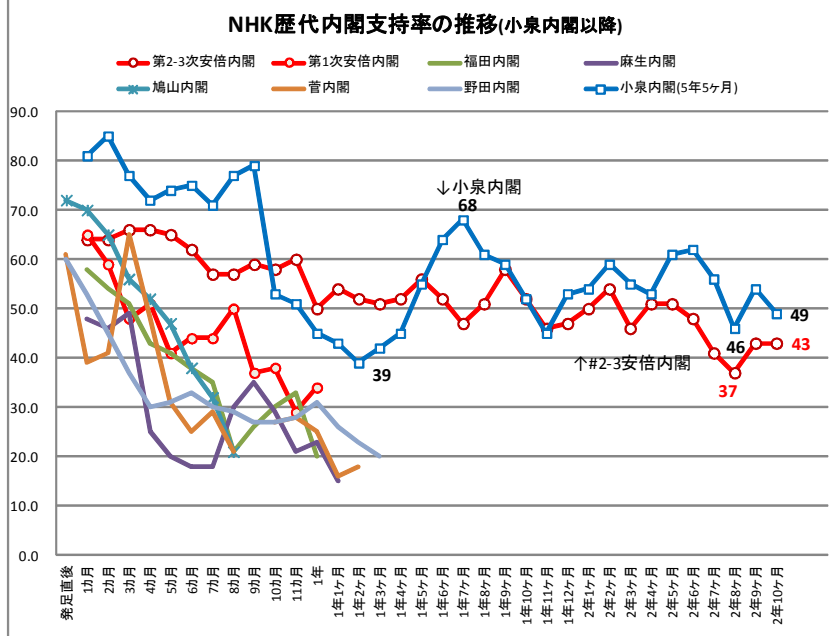
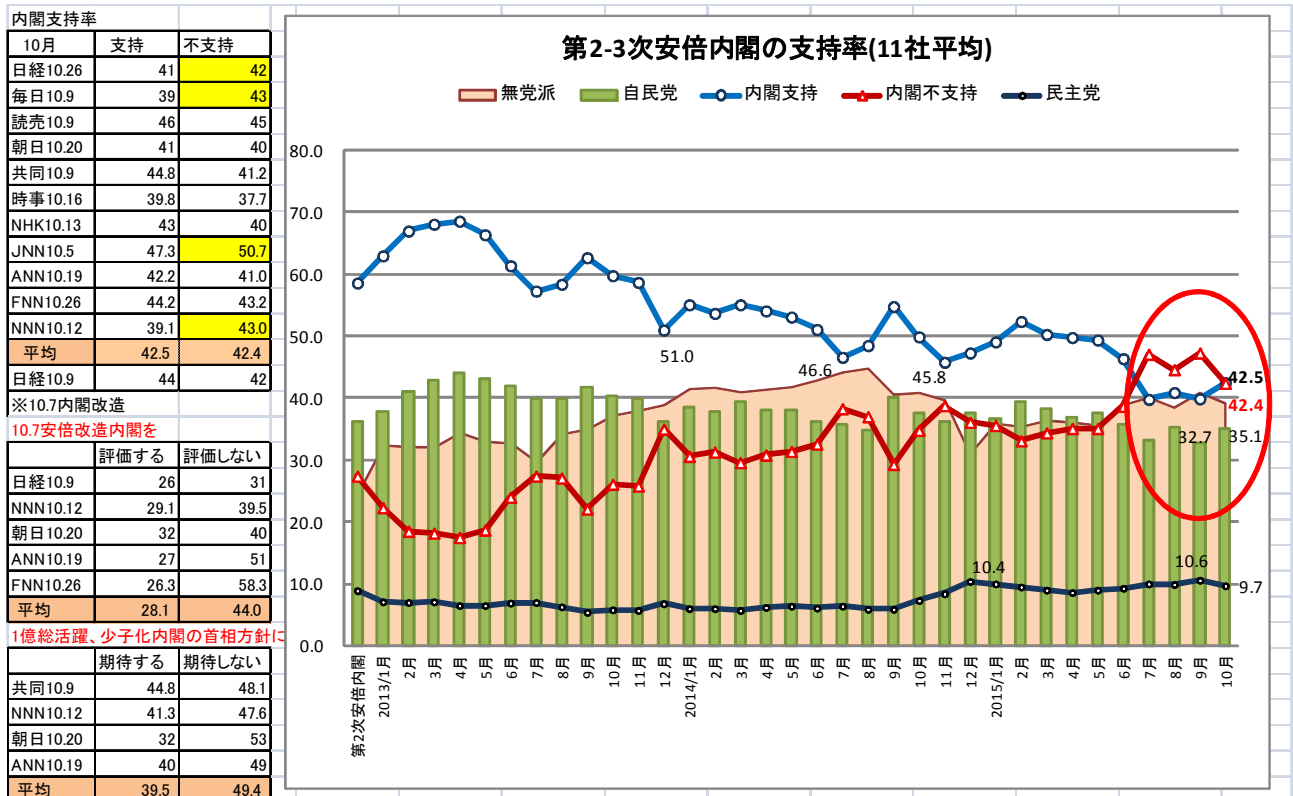


直近の世論調査から - 2015. 11. 6 (安倍内閣支持率42.5%、不支持は42.4%)

1. 今月の安倍内閣支持率 (支持42.5%、不支持42.4%)、長期政権化を狙う？

①安倍内閣の支持率は、10月は42.5%で、支持しない42.4%を、0.1%の差で上回った(11社平均)。7月に不支持が初めて支持を上回ってから3ヶ月でようやく回復したわけだが、発足時



からの「不支持の漸増傾向」は止められないようだ。不支持が支持をまだ上回っているのは4社(日経、毎日、JNN、NNN)だけになった(先月はNHKを除く10社だった)。安倍内閣は9月に自民党総裁選挙で無投票再選を決め、10月7日に内閣改造を行い、長期政権化をめざして進み始めた。無投票再選は2001年の小泉首相以来の記録で、総裁の任期は2018年9月までの3年間だ。仮に、何事もなく、無事に任期を全うして首相の座を維持するとなれば、安倍内閣は第1次から通算して6

年9ヶ月の長期政権になる。これまでのベストスリー・ランキングでは、1位：佐藤栄作(2798日)、2位：吉田茂(2616日)、3位：小泉純一郎(1980日)で、小泉を抜いて歴代3位に入るこ

安倍首相の経済政策を評価するか			新経済政策(三本の矢)に期待するか		
	評価する	評価しない		期待する	しない
読売10.9	43	46	5社平均	46.8	44.1
NHK10.13	50	44	新経済政策(三本の矢)で景気が良くなると		
アベノミクスで景気は良くなると思うか				思う	思わない
	思う	思わない	共同10.9	26.5	64.9
日経10.26	25	58	これまでの三本の矢を評価するか		
首相の経済政策で成長に期待できるか				期待する	しない
	期待できる	できない	毎日10.9	30	57
朝日10.20	34	47	アベノミクスの3年、うまくいったと思うか		
景気の回復感				思う	思わない
	感じる	感じない	ANN10.19	26	53
JNN10.5	10	86			

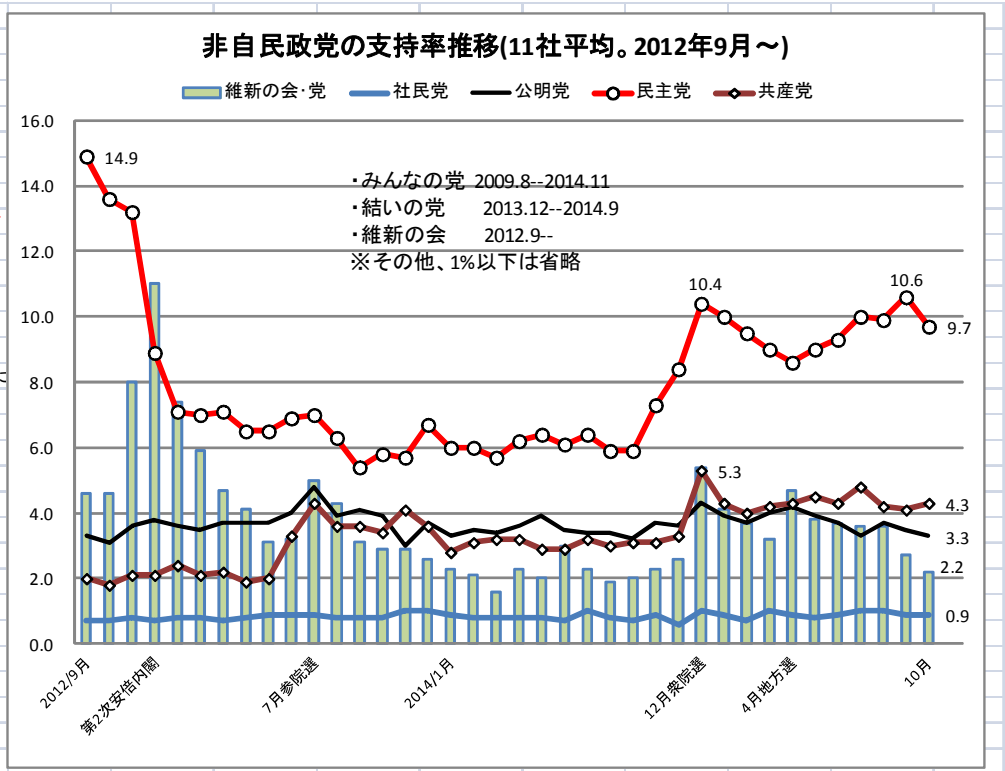
とになる。安倍の盟友らは「この後の3年間で自虐史観と売国勢力を完全に駆除する」のが目標だと言っている。安倍内閣の本命ターゲットである憲法改正もその過程に入っているのだろう。11月1日からの日中韓首脳会談もほぼ無難に乗り切った様子だし、参院選までは「経済重視」で政権支持を固めておいてから一気呵成にやっつけてしまおうということのようだ。

②しかし今回の内閣改造は、「評価する」のは、わずか 28.1%しかおらず(5社平均)、目玉としている「1億総活躍社会など」の首相方針に対して「期待する」のも 39.5%にとどまっている(4社平均)。安倍首相の「新三本の矢」という経済政策に「期待する」のは 46.8%(5社平均)あるから、まだまだ経済政策に対する淡い期待がこの政権を支えていると言って良いのだろう。しかし、景気が良くなるとも「思わない」、景気の回復感も「感じない」、これまでの三本の矢政策も「評価しない」、アベノミクスの3年もうまくいったとは「思わない」、がいずれも過半数を超えているのは矛盾した反応なのだが…。

2. 野党の選挙協力に「期待する」38%~48%、橋下新党に「期待しない」56%、

③安保法制化を巡る政局が一応は静まった状態にあるが、今月も安保法制が成立したことを「評価しない」が 55.0%とも「評価する」35.9%を凌駕している(4社平均)。先月は 55.7%と 33.3%だ

維新・橋下新党に期待するか		
	期待する	期待しない
JNN10.5	33	59
毎日10.9	38	52
読売10.9	34	56
NNN10.12	31.7	58.5
日経10.26	28	56
平均	32.9	56.3
(共産党提案)野党の選挙協力に対して		
	肯定的	否定的
2社平均	37.5	50.5
自公に対抗するための選挙協力		
	協力すべき	そう思わない
朝日10.20	48	34
来年参院選に向けて野党の選挙協力に		
	期待する	期待しない
2社平均	42.5	43.5
参院選では安保法制を判断材料に		
	する	しない
毎日10.9	57	32
朝日10.20	56	32
平均	56.5	32.0
安保法制化が成立したことを		
	評価する	評価しない
読売10.9	36	54
毎日10.9	31	57
NHK10.13	39	54
FNN10.26	37.5	54.9
平均	35.9	55.0
9月5社平均	33.3	55.7



から、ほとんど変わっていない)。焦点は安保法制反対運動で高まった世論を野党の側がどう受け止めるのかという点に移っている。来年参院選では「安保法制化に対する各政党の姿勢を

判断材料にする」という人が 56.5%あり、大きな争点に浮上することは間違いない(2社平均)。また「共産党が提案した」という但し書き付きで設問された野党間の選挙協力について「期待する」が 37.5%(2社平均)あり、「自公に対抗するための選挙協力」に「協力すべき」も 42.5%(朝日)、一般的に「来年参院選での野党の選挙協力」に「期待する」が 48%(2社平均)あるので、おおまかに 4割から 5割の人が「野党間の選挙協力に期待している」と見ることができる。もう一つの焦点である「維新の党の分裂問題」では、橋下新党(11.2 おおさか維新の会)への期待は 32.9%にとどまり(期待しない 56.3%)、唯一、両派の支持率を調査した ANN10.19 でも、維新の党 1.6%、おおさか維新 2.7%という数字になっている。

④自民党の支持率は 35.1%で先月比+2.4%、野党の支持率は民主党が 9.7%で▼ 0.9%、公明 3.3%で▼ 0.2%、共産は 4.3%で+0.2%、維新が 2.2%で▼ 0.5%、社民は 0.9%で変わらず、となっている。生活の党は 0.3%(先月比▼ 0.1%)、次世代 0.1%で変わらず。

3. 政府と沖縄の対立…辺野古移転反対漸増、計画見直し等「政府批判」が5割に

⑤沖縄県翁長知事は 10月13日辺野古埋め立て承認を取り消し、27日国交省が執行停止を決定、11月2日に県は第三者機関「国地方係争処理委員会」に審査を申し出て、この主張が認められなければ福岡高裁に提訴する見通しとなっている。この「辺野古移転」問題では、4月からの変化をまとめてみたが、全国的にも明らかに移設反対の意見が漸増してきており 4月

翁長知事が埋め立て承認取り消したことを			沖縄普天間基地ー辺野古への移設に		
	評価する	評価しない		賛成	反対
朝日10.20	50	34	9月2社平均	32.4	48.5
沖縄・辺野古の工事継続することで良いと思う			読売8.17	36	49
ANN10.19	36	46	JNN7.6	32	51
沖縄・辺野古の基地移転			6月2社平均	37.4	42.8
	計画通りに	計画見直すべき	5月4社平均	37.3	44.0
日経10.26	35	47	4月7社平均	36.5	42.6

42.6%だったものが 9月には 48.5%に増えていた。そして 10月は翁長知事が埋め立て承認を取り消したことに對して 50%が「評価する」と答えている(朝日)。「工事継続に反対」も 46%(ANN)、「基地移転計画を見直すべき」も 47%(日経)になっている。政府側を支持するのは世論のほぼ 1/3、沖縄県側支持は 5割という格好だ。

民主党の岡田代表は 20日翁長知事と民主党本部で会談しているが、報道では、岡田は「対案がない中で無責任に辺野古反対とは言えない」「与党時代もさまざまな案を検討したが見つからなかった」と、辺野古への新基地建設は容認する立場であることを「わざわざ」明らかにした。これに対する反発を考慮してかどうかは分からないが、今度は細野政調会長が 31日「名護市辺野古への移設が本当に正しいのか、検証に入らないとまらない時期だ」と述べ、現行計画の是非を再検討すべきだとの考えを示したという。この成り行きには注目していきたい。

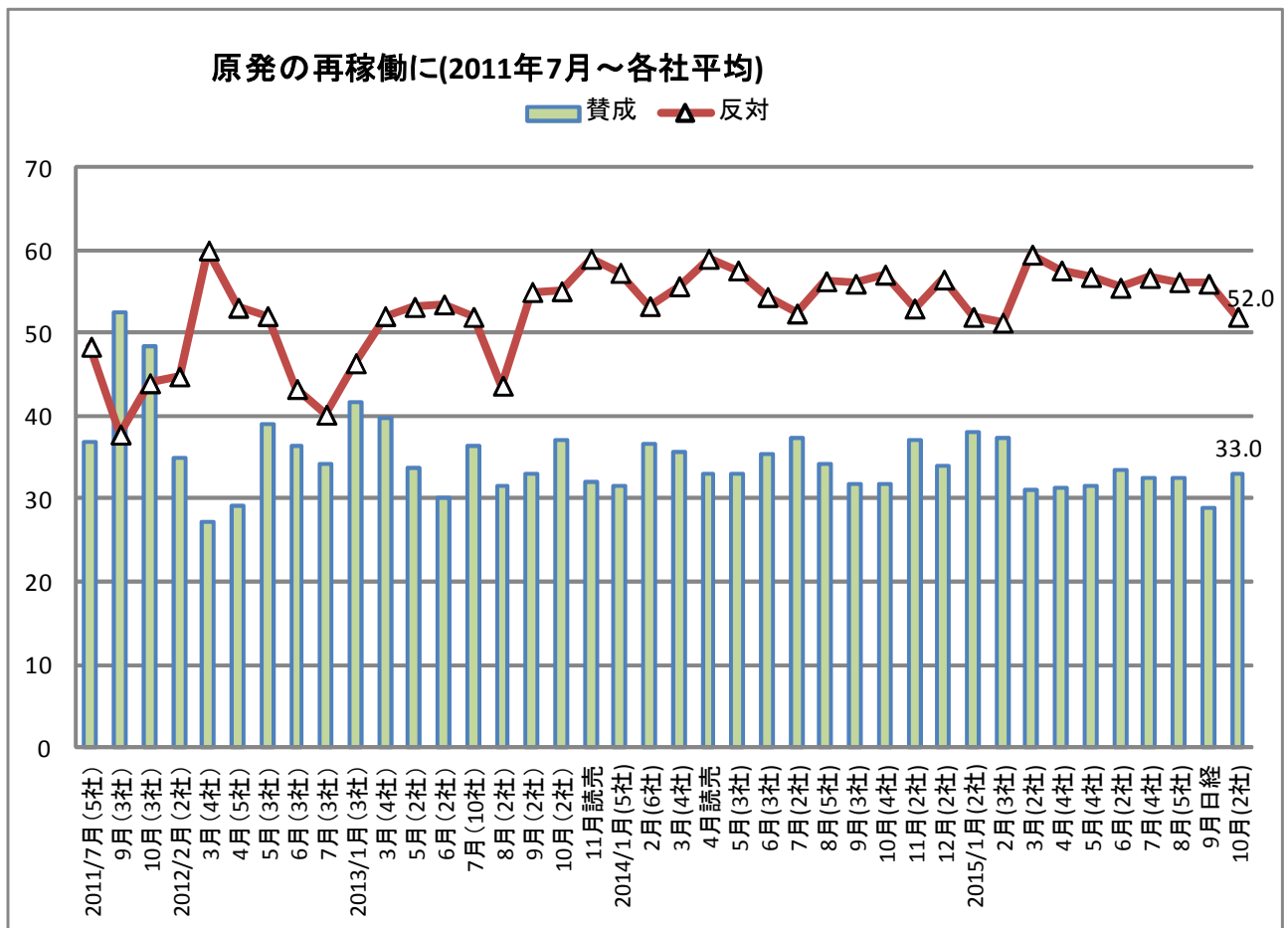
TPP大筋合意に対して			TPPIは日本経済活性化に役立つと		
	肯定的評価	否定的評価		思う	思わない
共同10.9	58.0	32.2	FNN10.26	52.4	32.7
読売10.9	59	28	TPPIは日本農協にとって打撃を		
毎日10.9	50	36		打撃受ける	受けない
日経10.9	49	26	朝日10.20	77	17
NNN10.12	43.9	33.3	TPPー重視すべき農業対策は		
NHK10.13	53	37		農家経済支援	農業競争力強化
朝日10.20	58	31	日経10.26	42	43
ANN10.19	38	41		※対策は必要ない 5	
平均	51.1	33.1	TPPで生活が豊かになると思うか		
TPPIは日本経済にとっての影響				思う	思わない
	良い影響	悪い影響	NHK10.13	14	17
朝日10.20	60	29		※どちらとも 61	
TPPIは経済成長に貢献すると思うか					
	思う	思わない			
日経10.26	41	29			

この主張が認められなければ福岡高裁に提訴する見通しとなっている。この「辺野古移転」問題では、4月からの変化をまとめてみたが、全国的にも明らかに移設反対の意見が漸増してきており 4月

4. TPP、マイナンバー制度、原発、消費税10%など

⑥ TPPが 10月5日大筋合意に達したが、情報公開を求めて野党は臨時国会の開会を要求している。しかし政府は高木復興相の「パンツ泥棒」疑惑など、追求を恐れて、野党の臨時国会要求を拒否している。マイナンバー制度は相変わらず 8割ほどの人が制度導入に対する懸念を表明しているし、消費税 10%導入に賛成も原発再稼働に賛成も 1/3ほどと、傾向は変わらない。データのみ紹介してあるので参照されたい。

臨時国会の開会を必要だと思うか			マイナンバー制度に不安はあるか			消費税10%と同時に軽減税率導入に		
	思う	思わない		不安ある	ない		賛成	反対
ANN10.19	46	22	JNN10.5	79	17	読売10.9	67	26
FNN10.26	66.9	23.8	国が個人情報管理することに			時事10.16	77.4	17.3
平均	56.5	22.9		信頼する	しない	ANN10.19	69	22
国会はその機能を果たしていると思うか			JNN10.5	17	77	日経10.26	74	17
	果たしている	していない	NNN10.12	マイナンバー制度を		FNN10.26	60.6	33.3
朝日10.20	25	56	・よく知っている 4.8+48.7			平均	69.6	23.1
			・名前だけは知っている 40.6			財務省の還付案については		
原発の再稼働に			・まったく知らない 4.5				賛成	反対
	賛成	反対	◎マイナンバー制度の導入			時事10.16	13.4	77.0
日経10.9	29	56	・導入すべき 3.9 ・反対 56.6			軽減税率の対象品目は		
ANN10.19	37	48	・やむを得ない 34.3			FNN10.26	・酒除く飲食料品 63.3	
平均	33.0	52.0	顔写真付きカードを作ろうと思うか			・生鮮食料品のみ 22.6 ・精米のみ 6.4		
消費税10%の導入に				思う	思わない			
	賛成	反対	NNN10.12	23.4	67.6			
日経10.9	34	57	10%消費税導入でマイナンバー利用					
日経10.26	36	56		支持する	支持しない			
			NNN10.12	14.7	75.2			



☆小論文「踊り場に立たされた非自公派－注目される“民共合作”」（中島記）をホームページに掲載しました。これまでの「直近の世論調査から」シリーズとあわせてご利用ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ)

